

び後継者対策事業に取り組んでいるところであります。農家での研修生の積極的な受け入れと農業後継者の育成を図り、農業担い手の確保に取り組んで参りますので、組合員皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

J A事業については、円高、デフレ経済による収益率の低下、投資意欲減退などの影響を受け、収益の柱である信用事業利益が伸び悩みましたが、販売取扱高の増加、事業管理費をはじめとした経費抑制により、税効果会計による利益を除いた、実質3740万4000円の未処分利益剰余金を計上することができました。

組合員各位には、厳しい農業経営の中、J A事業をご利用、ご協力を頂いた結果であり、感謝とお礼を申し上げますところであります。

また、健全性を示す自己資本比率は、前年比0.16%増加し、10.68%となりましたが、健全なJ A経営のためには、更なる自己資本造成に取り組んで参らなければなりません。今後とも、内部留保を優先し、自己資本造成に取り組んで参りますので、特段のご理解をお願い申し上げます。

3 J Aによる合併協議については、地区別懇談会でも説明をさせて頂

たところですが、24年度は主に地域農業振興や経営基盤強化の方策の検討をして参りました。本年度も継続して、J A合併による経営基盤強化の方策及び地域農業の振興方策等の研究検討を進めて参りますので、組合員各位には特段のご理解をお願い申し上げます。

24年度の事業報告並びに25年度の部門別事業の事業方針・事業計画等につきまして、お手元の総会参考資料の中に記載しておりますが、本年度は、円安による原油高、農業諸材料の値上がり、電力不足など先行き不透明な要素を数多く抱えております。このような環境の中、地域農業振興・J A財務の健全化を図るため、更に努力をして参る所存でありますので特段のご理解、ご支援をお願いするところであります。」と挨拶がありました。

議長には、有田英二氏、中田浩美氏が選任され、上程された5議案全てが原案通り可決となりました。

その後、小倉正信営農経済部門専門委員より「TPP交渉参加断固反対並びに北海道農業確立に関する決議（案）」が朗読され、出席者全員で参加反対決議を致しました。

理事会報告

12月理事会（27日）

- 一、長期資金の貸付について
- 二、理事者に対する短期資金の貸付及び平成25年クミカン取引について

1月理事会（18日）

- 一、平成25年度基本方針と重点実施事項について
- 二、日高3 J Aの合併に向けての取組方針について
- 三、平成25年度借入金の上限度額について
- 四、平成25年度貸付金利率の上限度額について
- 五、平成25年度信用供与等の上限度額について
- 六、平成25年度理事者に対する貯金担保貸付及び共済担保貸付の具体的包括承認について

1月理事会（30日）

- 一、長期資金の貸付について
- 二、平成24年度決算見込みについて
- 三、固定資産減損会計について
- 四、資産査定基準（資産査定要領）（案）の見直しについて
- 五、規定類の新設及び改定について
- 六、出資金の減口について
- 七、債権の償却について

2月理事会（27日）

- 一、平成24年度事業報告及び未処分利益剰余金の処分（案）について

- 二、繰延税金資産の回収可能性について
- 三、平成24年度の自己査定結果について
- 四、平成25年度事業計画（案）について
- 五、平成25年度固定資産の取得（案）について

- 六、平成25年度役員報酬について
- 七、平成25年度職員の見直し及び職員給与の改定（案）について

- 八、平成25年度余剰金の預入先について
- 九、平成24年度内部監査結果報告及び平成25年度内部監査計画について
- 十、平成25年度コンプライアンスプログラム計画について

- 十一、定款の改定について
- 十二、規定類の改定について
- 十三、出資持分の譲渡について
- 十四、定年退職者に対する特別加給退職金の支給について

3月理事会（21日）

- 一、平成24年度決算監査の実施結果について
- 二、長期資金の貸付について
- 三、従業員就業中災害補償規定について
- 四、代位弁済履行に伴う特別出資金（外部出資）の拠出について
- 五、債務保証委託申込に伴う出資増口（外部出資）について
- 六、出資持分の譲渡について
- 七、第65回通常総会議案（決算関係書類及び部門別損益計算書）について
- 八、第65回通常総会招集通知について